



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,021	6.8	4,064	1.1	4,806	7.3	3,134	12.7
28年3月期	59,933	3.2	4,019	△25.6	4,481	△20.7	2,781	△19.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,090百万円 (27.2%) 28年3月期 2,429百万円 (△57.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.73	—	4.5	5.1	6.3
28年3月期	61.88	—	4.1	4.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 516百万円 28年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	94,664	71,206	74.7	1,573.37
28年3月期	94,663	68,880	72.0	1,516.82

(参考) 自己資本 29年3月期 70,716百万円 28年3月期 68,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,523	△968	△1,589	27,197
28年3月期	3,404	△836	△5,457	28,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	764	27.5	1.1
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	854	27.2	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		29.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,741	△0.1	1,082	△27.2	1,296	△41.5	1,188	△25.5	26.43
通期	62,589	△2.2	2,939	△27.7	3,332	△30.7	2,401	△23.4	53.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	46,735,334株	28年3月期	46,735,334株
29年3月期	1,789,779株	28年3月期	1,789,779株
29年3月期	44,945,555株	28年3月期	44,945,555株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,394	2.9	3,049	77.2	5,454	17.9	3,913	18.7
28年3月期	40,235	3.8	1,720	2.9	4,626	1.5	3,296	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	87.07	—
28年3月期	73.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	72,798		54,280		74.6		1,207.60	
28年3月期	71,218		51,045		71.7		1,135.64	

(参考) 自己資本 29年3月期 54,280百万円 28年3月期 51,045百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、中国等の経済減速懸念や英国の欧州連合離脱決定、米国新政権への移行など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。こうした経営環境の中、当社グループは広告プロダクション領域での競争力再強化を図るとともに、映像配信関連でのサービス強化を行い、将来の成長機会の捕捉を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高64,021百万円（前期比6.8%増）、営業利益4,064百万円（前期比1.1%増）、経常利益4,806百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,134百万円（前期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ11.0%増の28,371百万円となり、営業利益は前期に比べ25.2%増の2,978百万円となりました。CM制作部門及びプロモーション制作部門において、特需的な案件を含めて、受注が前期に比べて増加したため、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ12.3%減の13,900百万円となり、営業利益は前期に比べ31.3%減の1,306百万円となりました。日本語版制作部門は堅調に推移しましたが、映像制作部門の受注が前期に比べて減少したこと、またデジタルプロダクション部門でCG関連業務の大型案件が仕掛品となり、当期には計上されなかったこと等により、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ40.5%増の16,222百万円となり、営業利益は前期に比べ92.0%減の113百万円となりました。株式会社スター・チャンネルの連結子会社化の影響により増収となりましたが、同チャンネルの成長強化に伴う投資費用負担により減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ18.1%減の8,051百万円となり、営業利益は263百万円（前期は1,097百万円の損失）となりました。前期と比較して、『牙狼<GARO>』関連等の売上が少なかったことにより減収となりましたが、大型映画作品の償却が発生しなかったこと等により増益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ1.1%減の6,707百万円となり、営業損失は75百万円（前期は103百万円の損失）となりました。業務用記録メディアの売上が減少したものの、スーパーマーケットの新規出店により、売上高はほぼ横這いとなり、損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、94,664百万円であり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,097百万円、受取手形及び売掛金の増加1,805百万円、映像使用权の減少1,333百万円、仕掛品の増加1,039百万円、繰延税金資産（流動）の減少951百万円及び投資有価証券の増加844百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、23,457百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,325百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,652百万円及び退職給付に係る負債の減少244百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、71,206百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,370百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少し27,197百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、1,523百万円（前連結会計年度は3,404百万円 前期比55.2%減）となりました。これは、売上債権の増加1,806百万円、仕入債務の減少1,652百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益4,806百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、968百万円（前連結会計年度は836百万円 前期比15.8%増）となりました。これは、定期預金の払戻による収入6,846百万円等による資金の獲得があったものの、定期預金の預入による支出6,845百万円、有形固定資産の取得による支出423百万円、投資有価証券の取得による支出326百万円等による資金の使用があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、1,589百万円（前連結会計年度は5,457百万円 前期比70.9%減）となりました。これは、リース債務の返済による支出604百万円、配当金の支払764百万円等による資金の使用があった結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	66.4	69.4	72.0	74.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.0	35.4	47.2	29.7	33.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.7	6.6	1.1	0.8	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	12.9	87.5	68.9	86.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績は、売上高62,589百万円（前期比2.2%減）、営業利益2,939百万円（前期比27.7%減）、経常利益3,332百万円（前期比30.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,401百万円（前期比23.4%減）を予想しております。

CM制作部門及びプロモーション制作部門において、当期に特需的案件があったことの反動で減収を見込んでおり、またプロパティ部門において『牙狼<GARO>』関連の案件が当期よりも減少するため、次期は減収となる見込みです。これに加えて、新規領域開拓や既存ビジネス強化のための投資負担等を計画しており、減益を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,838,836	29,741,608
受取手形及び売掛金	16,165,793	17,971,095
有価証券	959,912	890,098
映像使用权	5,828,721	4,495,239
仕掛品	2,862,442	3,902,431
その他のたな卸資産	707,200	673,640
繰延税金資産	2,587,602	1,635,948
その他	936,630	906,188
貸倒引当金	△42,993	△39,576
流動資産合計	60,844,147	60,176,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,482,558	9,780,198
減価償却累計額	△4,783,496	△4,996,253
建物及び構築物 (純額)	4,699,062	4,783,945
機械装置及び運搬具	1,113,844	1,242,477
減価償却累計額	△942,862	△998,596
機械装置及び運搬具 (純額)	170,982	243,880
土地	12,921,114	12,910,742
リース資産	2,911,688	2,850,521
減価償却累計額	△1,865,423	△2,092,552
リース資産 (純額)	1,046,265	757,968
その他	1,175,572	1,267,721
減価償却累計額	△799,054	△853,684
その他 (純額)	376,517	414,037
有形固定資産合計	19,213,942	19,110,574
無形固定資産		
のれん	2,183,478	1,983,871
その他	190,537	196,515
無形固定資産合計	2,374,016	2,180,387
投資その他の資産		
投資有価証券	10,409,873	11,254,289
長期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	269,013	244,362
その他	1,717,910	1,857,706
貸倒引当金	△235,214	△229,844
投資その他の資産合計	12,231,583	13,196,514
固定資産合計	33,819,543	34,487,476
資産合計	94,663,690	94,664,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584,724	12,932,566
短期借入金	1,720,000	1,530,000
リース債務	570,987	401,063
未払法人税等	535,302	668,085
繰延税金負債	1,050	25
賞与引当金	724,634	708,162
その他	2,846,003	2,672,165
流動負債合計	20,982,702	18,912,068
固定負債		
リース債務	558,006	458,789
繰延税金負債	1,935,893	2,026,372
役員退職慰労引当金	384,761	374,802
退職給付に係る負債	1,853,312	1,608,843
その他	68,378	76,469
固定負債合計	4,800,352	4,545,277
負債合計	25,783,055	23,457,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,731,955
利益剰余金	61,315,761	63,685,831
自己株式	△1,731,353	△1,731,353
株主資本合計	65,801,442	68,173,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573,241	2,630,705
繰延ヘッジ損益	△2,385	—
為替換算調整勘定	158,890	△52,680
退職給付に係る調整累計額	△356,678	△35,481
その他の包括利益累計額合計	2,373,067	2,542,543
非支配株主持分	706,125	490,648
純資産合計	68,880,635	71,206,807
負債純資産合計	94,663,690	94,664,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	59,933,616	64,021,921
売上原価	46,266,962	49,550,823
売上総利益	13,666,654	14,471,097
販売費及び一般管理費	9,646,940	10,406,192
営業利益	4,019,714	4,064,904
営業外収益		
受取利息	20,814	17,069
受取配当金	97,624	141,348
受取家賃	68,454	65,930
経営指導料	128,433	113,133
持分法による投資利益	89,516	516,148
為替差益	75,376	—
その他	59,923	68,833
営業外収益合計	540,142	922,463
営業外費用		
支払利息	48,963	17,724
支払手数料	20,196	53,929
出資金運用損	—	38,960
為替差損	—	28,524
不動産賃貸原価	8,067	11,001
その他	1,298	30,441
営業外費用合計	78,526	180,583
経常利益	4,481,331	4,806,785
特別利益		
固定資産売却益	13,239	—
段階取得に係る差益	88,288	—
特別利益合計	101,527	—
特別損失		
固定資産売却損	27,543	—
特別損失合計	27,543	—
税金等調整前当期純利益	4,555,314	4,806,785
法人税、住民税及び事業税	931,300	967,084
法人税等調整額	728,711	918,879
法人税等合計	1,660,012	1,885,964
当期純利益	2,895,302	2,920,821
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	113,863	△213,373
親会社株主に帰属する当期純利益	2,781,439	3,134,195

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,895,302	2,920,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,453	58,596
繰延ヘッジ損益	△2,385	2,385
為替換算調整勘定	3,028	△205,698
退職給付に係る調整額	△310,925	318,210
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,165	△4,019
その他の包括利益合計	△465,902	169,475
包括利益	2,429,399	3,090,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,315,536	3,303,671
非支配株主に係る包括利益	113,863	△213,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	59,298,447	△1,731,353	63,784,128
当期変動額					
剰余金の配当			△764,125		△764,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,781,439		2,781,439
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,017,313	—	2,017,313
当期末残高	2,487,183	3,729,851	61,315,761	△1,731,353	65,801,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,718,112	—	155,784	△34,927	2,838,970	484,809	67,107,908
当期変動額							
剰余金の配当							△764,125
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,781,439
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△144,871	△2,385	3,105	△321,751	△465,902	221,315	△244,586
当期変動額合計	△144,871	△2,385	3,105	△321,751	△465,902	221,315	1,772,727
当期末残高	2,573,241	△2,385	158,890	△356,678	2,373,067	706,125	68,880,635

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	61,315,761	△1,731,353	65,801,442
当期変動額					
剰余金の配当			△764,125		△764,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,134,195		3,134,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,103			2,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,103	2,370,070	—	2,372,173
当期末残高	2,487,183	3,731,955	63,685,831	△1,731,353	68,173,615

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,573,241	△2,385	158,890	△356,678	2,373,067	706,125	68,880,635
当期変動額							
剰余金の配当							△764,125
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,134,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57,463	2,385	△211,571	321,196	169,475	△215,477	△46,001
当期変動額合計	57,463	2,385	△211,571	321,196	169,475	△215,477	2,326,171
当期末残高	2,630,705	—	△52,680	△35,481	2,542,543	490,648	71,206,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,555,314	4,806,785
減価償却費	1,060,084	1,029,547
のれん償却額	133,652	199,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,407	△8,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,550	△16,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86,942	△9,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	562,342	△244,469
受取利息及び受取配当金	△118,438	△158,417
支払利息	48,963	17,724
持分法による投資損益 (△は益)	△89,516	△516,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△613,046	△1,806,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680,582	327,059
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	23,895	201,719
前渡金の増減額 (△は増加)	331,115	10,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	929,170	△1,652,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△578,354	△9,483
前受金の増減額 (△は減少)	△561,434	△480,974
その他	△1,182,651	495,762
小計	3,760,714	2,185,224
利息及び配当金の受取額	156,903	199,624
利息の支払額	△49,395	△17,673
法人税等の支払額	△713,668	△893,524
法人税等の還付額	249,717	49,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,404,271	1,523,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,815,384	△6,845,258
定期預金の払戻による収入	8,108,876	6,846,086
有形固定資産の取得による支出	△568,575	△423,016
有形固定資産の売却による収入	7,129	51,300
無形固定資産の取得による支出	△33,827	△74,098
投資有価証券の取得による支出	△365,383	△326,168
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△90,452	—
その他	△78,689	△197,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,306	△968,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,540,000	△190,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△633,392	△604,967
配当金の支払額	△764,125	△764,125
その他	△20,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,457,518	△1,589,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,064	△34,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,887,488	△1,067,735
現金及び現金同等物の期首残高	31,153,161	28,265,673
現金及び現金同等物の期末残高	28,265,673	27,197,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、CS・BSチャンネルの運営、番組調達、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	24,815,251	9,033,672	11,186,324	8,772,464	6,125,904	59,933,616	—	59,933,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	747,711	6,823,770	357,670	1,063,808	655,072	9,648,033	△9,648,033	—
計	25,562,963	15,857,443	11,543,995	9,836,272	6,780,976	69,581,650	△9,648,033	59,933,616
セグメント利益又は 損失(△)	2,379,112	1,902,795	1,420,283	△1,097,810	△103,655	4,500,725	△481,011	4,019,714
セグメント資産	18,967,276	20,727,659	14,181,831	11,021,970	5,367,869	70,266,607	24,397,082	94,663,690
その他の項目								
減価償却費	101,769	378,805	417,746	25,909	91,935	1,016,168	43,916	1,060,084
のれんの償却額	—	—	133,652	—	—	133,652	—	133,652
持分法適用会社への 投資額	238,063	969,127	2,186,506	—	164,327	3,558,024	271,899	3,829,923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69,721	347,923	62,486	4,107	143,607	627,845	4,365	632,211

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△481,011千円には、セグメント間取引消去△55,099千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,731,665千円及び全社費用△2,157,577千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,397,082千円には、セグメント間取引消去△3,750,256千円及び全社資産28,147,339千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等でありませ。

(3) 減価償却費の調整額43,916千円には、セグメント間取引消去△51,493千円及び全社資産の減価償却費95,410千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額271,899千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額361,830千円及びセグメント間取引消去△89,930千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,365千円には、セグメント間取引消去△68,701千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの73,066千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	27,616,963	8,381,182	15,810,111	6,277,768	5,935,895	64,021,921	—	64,021,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	754,386	5,518,935	412,792	1,773,899	772,093	9,232,106	△9,232,106	—
計	28,371,350	13,900,117	16,222,903	8,051,667	6,707,989	73,254,028	△9,232,106	64,021,921
セグメント利益又は 損失(△)	2,978,554	1,306,684	113,662	263,493	△75,456	4,586,938	△522,033	4,064,904
セグメント資産	21,973,258	21,110,877	13,409,859	9,303,427	5,438,706	71,236,129	23,428,024	94,664,153
その他の項目								
減価償却費	112,712	368,923	419,604	15,636	92,599	1,009,476	20,070	1,029,547
のれんの償却額	—	—	199,607	—	—	199,607	—	199,607
持分法適用会社への 投資額	452,459	976,853	2,454,106	—	165,843	4,049,263	255,313	4,304,577
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	360,365	322,771	135,188	3,187	115,832	937,345	32,337	969,682

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△522,033千円には、セグメント間取引消去15,331千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,721,866千円及び全社費用△2,259,231千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額23,428,024千円には、セグメント間取引消去△3,565,823千円及び全社資産26,993,847千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額20,070千円には、セグメント間取引消去△59,518千円及び全社資産の減価償却費79,589千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額255,313千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額334,993千円及びセグメント間取引消去△79,679千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,337千円には、セグメント間取引消去△107,927千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの140,264千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516.82円	1,573.37円
1株当たり当期純利益金額	61.88円	69.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	68,880,635	71,206,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	706,125	490,648
(うち非支配株主持分(千円))	(706,125)	(490,648)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	68,174,509	70,716,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,945,555	44,945,555

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,781,439	3,134,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,781,439	3,134,195
期中平均株式数(株)	44,945,555	44,945,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。